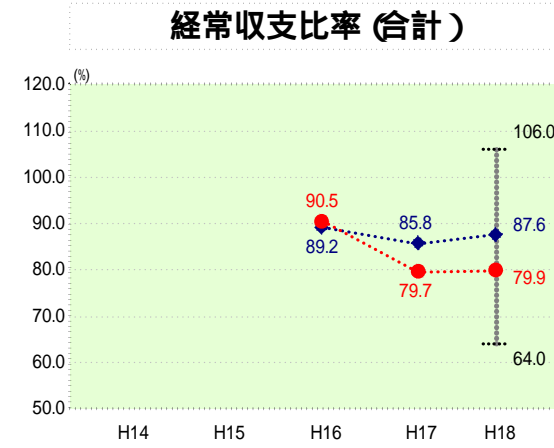


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 津野町

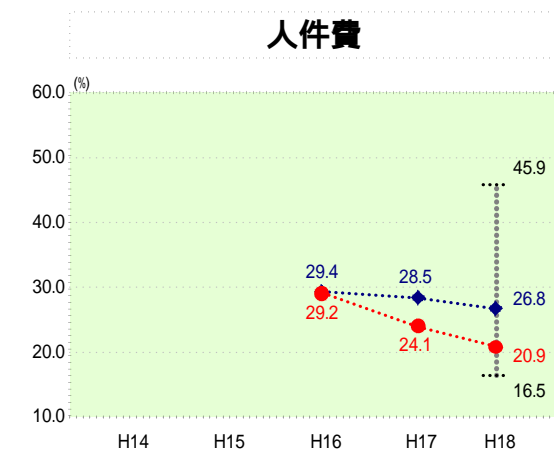
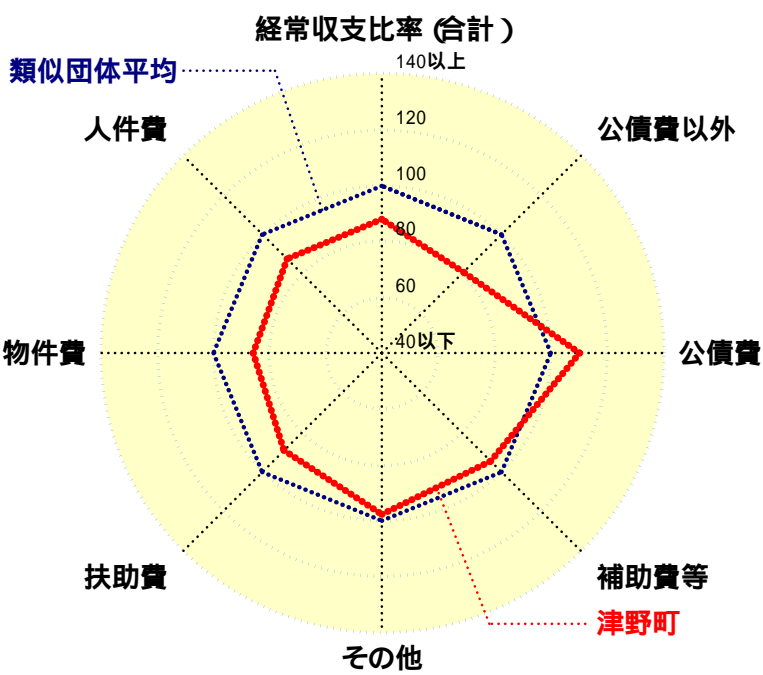
経常収支比率の分析



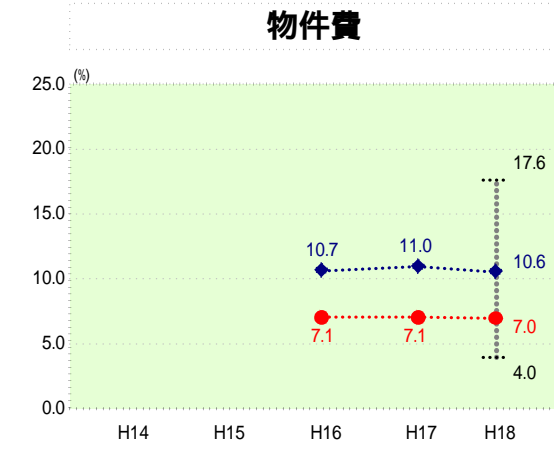
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	7,066人(H19.3.31現在)
面積	197.98 km ²
歳入総額	6,491,008千円
歳出総額	6,402,703千円
実質収支	85,452千円

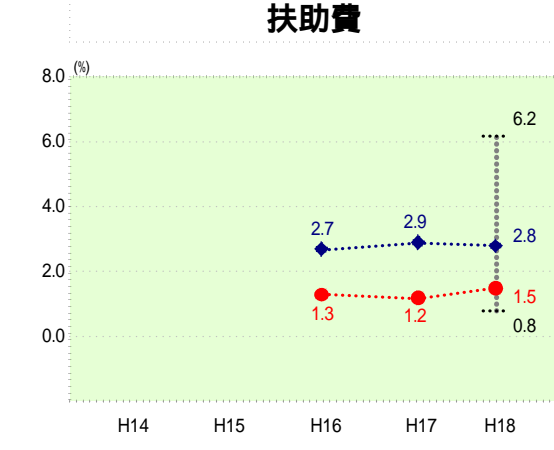
H18類似団体内順位 11/124
全国市町村平均 90.3
高知県市町村平均 93.5



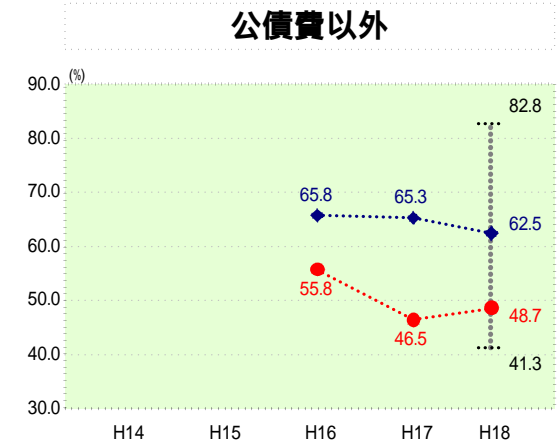
H18類似団体内順位 8/124
全国市町村平均 28.2
高知県市町村平均 25.8



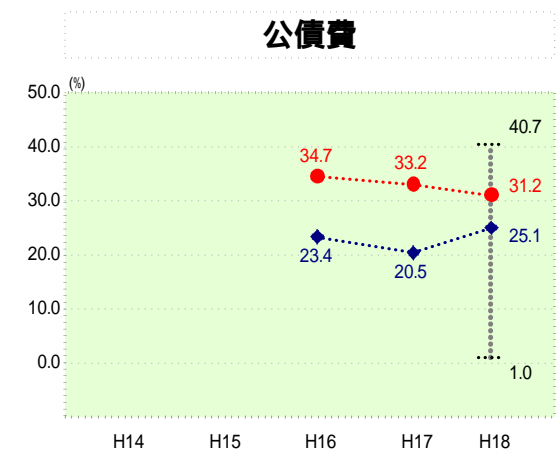
H18類似団体内順位 15/124
全国市町村平均 12.9
高知県市町村平均 9.2



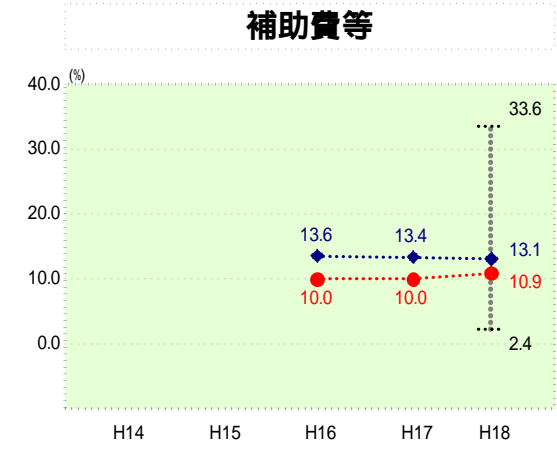
H18類似団体内順位 13/124
全国市町村平均 8.6
高知県市町村平均 9.0



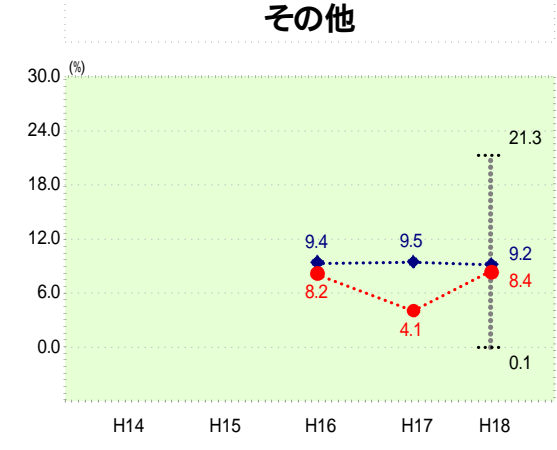
H18類似団体内順位 2/124
全国市町村平均 70.5
高知県市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 100/124
全国市町村平均 19.8
高知県市町村平均 29.3



H18類似団体内順位 42/124
全国市町村平均 10.2
高知県市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 52/124
全国市町村平均 10.6
高知県市町村平均 12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
津野町は高知県の中西部に位置し昭和35年に13,249人いた人口が平成17年には6,862人と45年間で約半分となった典型的な過疎地域で大型事業所もなく自主財源の乏しい状況が続いている。このため平成17年2月1日に市町村合併をし退職者不補充、公債費の繰上償還を行い財政の健全化に努める。

【経常収支比率】
市町村合併時の平成16年度は90.5と類似団体より若干オーバーしていたが、退職動員及び不補充、公債費の繰上償還により平成18年度は79.9と類似団体より低くなっている。今後においても退職不補充、公債費の繰上償還により75以下に抑えるよう財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
市町村合併以後の平成17年度、平成18年度に約12億円の繰上償還を行い、平成17年度が16.3、平成18年度が15.7と抑制しており平成18年度単年度は13.1と健全エリアまで抑制することができた。今後においても地方債の抑制や繰上償還により14.0以下に抑制に努める。

【人口1人当たり地方債残高】
類似団体の平均よりは若干オーバーしているが、平成17年度、18年度に約12億円の繰上償還を行い平成16年度末に87億円あった残高が平成18年度末には72億円となっている。今後においても繰上償還、地方債発行の抑制、普通交付税算入率の高い有利な起債に厳選し財政健全化に努める。

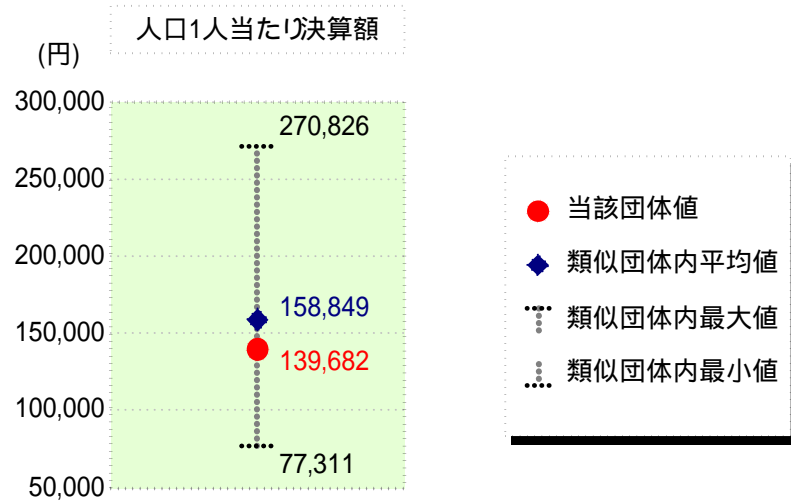
【バスバインデックス】
類似団体の平均が93.4で津野町が86.0と類似団体より7.4ポイント低い状況である。今後においても給与水準の適正化を継続していく。

【人口1,000人当たり職員数】
平成17年2月1日の市町村合併以来、退職動員、最小限の採用により職員数を削減した結果、類似団体より若干低く抑えることができている。今後においても組織機構の見直しによりさらに職員数の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体の平均が206,881円で津野町が185,398円と類似団体の平均よりは若干低く抑えることができている。今後においても組織機構の見直しにより職員数の削減や事務の効率化に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



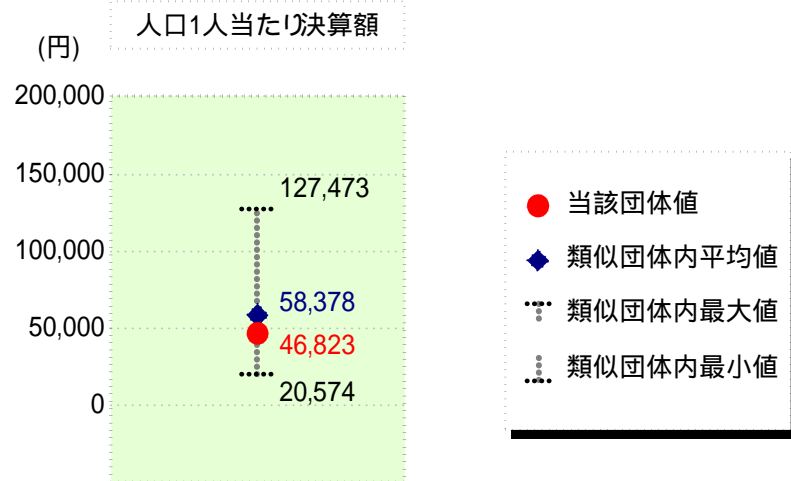
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	781,160	110,552	130,057	15.0
賃金(物件費)	89,349	12,645	9,321	35.7
一部事務組合負担金(補助費等)	172,274	24,381	20,485	19.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,916	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,313	2,733	3,780	27.7
退職金	75,105	10,629	12,385	14.2
合計	986,991	139,682	158,849	12.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.02	14.59	1.57
ラスパイレス指数	86.0	93.4	7.4

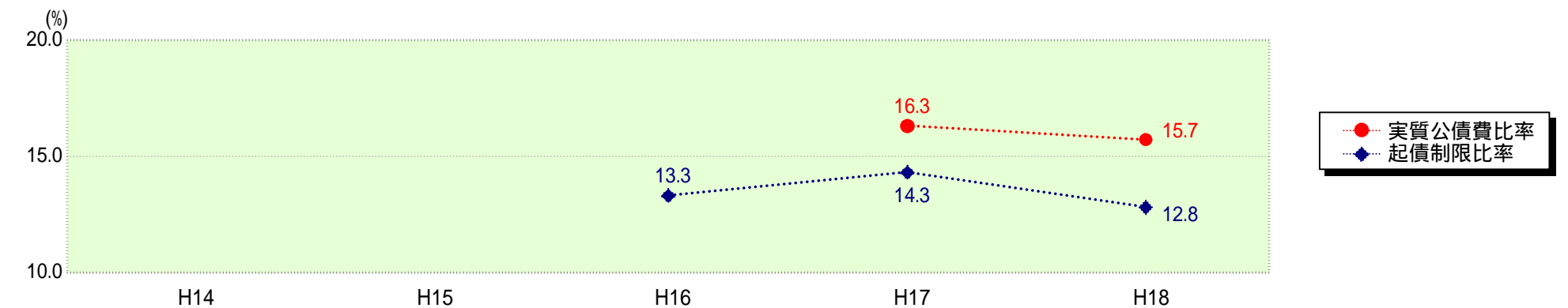
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

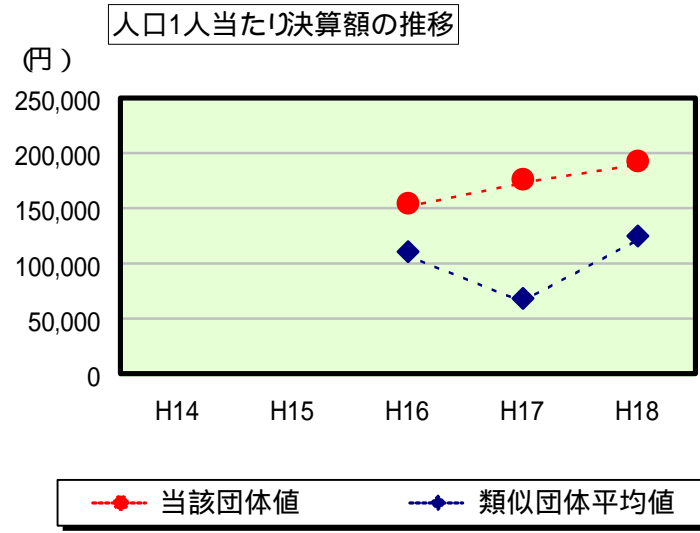
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,035,957	146,612	111,625	31.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	53,019	7,503	19,434	61.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	36,638	5,185	8,056	35.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,950	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	251	36	64	43.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	795,016	112,513	86,310	30.4
合計	330,849	46,823	58,378	19.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,122,352	154,509	-	110,575	-	-
うち単独分	380,665	52,404	-	68,815	-	-
H17	1,265,744	176,238	14.1	68,130	38.4	52.5
うち単独分	314,368	43,772	16.5	43,462	36.8	20.3
H18	1,362,024	192,757	9.4	124,895	83.3	73.9
うち単独分	525,431	74,360	69.9	61,345	41.1	28.8
過去5年間平均	1,250,040	174,501	11.8	101,200	22.5	10.7
うち単独分	406,821	56,845	26.7	57,874	2.2	24.5